

2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社上場取引所 東
コード番号 7707 URL http://www.pss.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島秀二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 増田隆一 (TEL) 047-303-4800(代表)
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	2,012	△35.6	△404	—	△445	—	△727	—
2023年6月期第2四半期	3,123	△13.0	△381	—	△410	—	△466	—

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 △735百万円(—%) 2023年6月期第2四半期 △474百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	△26.34	—
2023年6月期第2四半期	△16.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	8,662	4,486	51.8
2023年6月期	9,761	5,222	53.5

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 4,486百万円 2023年6月期 5,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

記念配当

特別配当

(注) 2024年6月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することになっているため未定です。

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	△18.5	△1,030	—	△1,130	—	△1,010	—	△36.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年6月期2Q	27,666,900株	2023年6月期	27,666,900株
2024年6月期2Q	35,517株	2023年6月期	35,516株
2024年6月期2Q	27,631,383株	2023年6月期2Q	27,631,411株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症「COVID-19」の感染症法上の分類が既に5類に移行されており、社会経済活動の正常化が進み、物価の値上がりがあるものの、景気は回復傾向にあります。

一方で世界経済は、ウクライナ、イスラエル等の地政学的な諸課題に加え、高インフレに対する各国の金融引締め政策の継続から減速傾向にあり、先行きが不透明な状況が続いております。

バイオ検査装置業界におきましては、販売数量の低迷に加え、物資の単価高騰や人件費高騰等により、経営環境はより一層、厳しさを増しています。

このような状況下において当社グループは、上市ロードマップに基づいた新製品開発、新たな検査事業の検討を推進、事業運営改革をおこなっております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は2,012百万円(前年同期比35.6%減)、売上総利益は549百万円(前年同期比37.2%減)の結果となりました。OEM装置販売は堅調に推移したものの、自社ブランド製品である全自動PCR検査装置及びそれに付随する専用の試薬・消耗品の販売が、コロナ禍の収束傾向による影響を受け、国内・海外ともに減少したことで前年同期比減収減益となりました。

一方、費用面においては、各部署ともに販管費削減計画に取り組んでおり、販売費及び一般管理費は954百万円(前年同期比24.0%減)となりました。これらの結果、営業損失は△404百万円(前年同期の営業損失△381百万円)となりました。

また、経常損失は△445百万円(前年同期の経常損失△410百万円)となり、当社グループの推進する事業運営改革、及び取引先であるNanoString Technologies, Inc.(米)が米連邦破産法11条の適用を申請したこと等によって発生する費用及び損失を合理的に見積り、その総額242百万円を特別損失(事業構造改善費用)として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、△727百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失△466百万円)となりました。

売上構成は、次のとおりであります。

(構成別売上高)

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
装置	1,268	40.6	911	45.3	△28.1	1,942	36.8
試薬・消耗品	1,432	45.9	743	36.9	△48.1	2,442	46.3
メンテナンス関連	181	5.8	253	12.6	39.9	415	7.9
受託製造・受託検査	241	7.7	104	5.2	△56.9	477	9.1
合計	3,123	100.0	2,012	100.0	△35.6	5,278	100.0

① 装置

当第2四半期連結累計期間は、売上高は911百万円(前年同期比28.1%減)となりました。詳細は以下のとおりです。

(a) ラボ(研究室)自動化装置

従来より事業展開している核酸自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。当第2四半期連結累計期間は、売上高は252百万円(前年同期比50.8%減)となりました。

(b) 臨床診断装置

当区分は、遺伝子を利用した臨床診断分野向けの装置の販売に関する区分です。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は659百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

② 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、核酸抽出及びPCR検査用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は743百万円(前年同期比48.1%減)となりました。

③ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高253百万円(前年同期比39.9%増)となりました。

④ 受託製造・受託検査

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業及びPSS新宿ラボラトリーの受託検査の区分であります。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は104百万円(前年同期比56.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は8,662百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,099百万円の減少となりました。主な要因としては、現金及び預金等の減少により流動資産が817百万円減少、機械装置及び運搬具等の減少により固定資産が282百万円減少いたしました。

負債合計は4,175百万円となり、前連結会計年度末に比べて363百万円の減少となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金等の流動負債が92百万円減少、長期借入金等の固定負債が271百万円減少いたしました。

純資産合計は4,486百万円となり、前連結会計年度末に比べて735百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の連結業績予想に関しましては、2024年2月14日付の「2024年6月期第2四半期(累計)連結業績予想及び2024年6月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で発表のとおりであります。

2022年9月に発表した「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」において、2025年6月期の数値目標を「売上高10,000百万円、営業利益1,000百万円」としており、これを「目標とする経営指標」として掲げておりましたが、今期連結業績予想の修正を踏まえ、2024年9月までに中期事業計画修正内容を発表させていただきます。

当社は、現状を踏まえ、第39期下期経営方針を下記の内容で策定しました。

「PSSはバイオ・ヘルスケア事業において、ユニークなポジションを獲得し、成長に繋げる」

1. 顧客の信頼に応え、高品質製品の安定供給義務責任を果たす。

効率的な事業運営により、営業黒字及び経常黒字を早期に定着させる。

2. 顧客ニーズを正確に把握し、競争力のある高付加価値製品をタイムリーに市場に投入する。

開発目標、技術的課題に対し、利用可能資源の見極めと適正配分による確実な遂行と

上市を果たす。

この経営方針に基づき、当社が保有する特許技術を活用した装置、試薬等の製品をいち早く世界の多くのお客様に届けられるよう、取締役自らが先頭に立って営業体制、開発体制、組織運営体制、管理体制の強化を図ってまいります。そして、早期黒字化を果たし、大きく飛躍する準備として、足もとにおいては思い切ったコスト削減施策を講じてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,446,357	2,042,230
受取手形、売掛金及び契約資産	809,774	815,552
商品及び製品	1,186,334	912,228
仕掛品	71,368	99,914
原材料及び貯蔵品	886,450	917,694
未収消費税等	273,830	97,091
その他	198,952	170,894
貸倒引当金	△1,444	△1,194
流動資産合計	5,871,625	5,054,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,110,796	2,076,692
機械装置及び運搬具（純額）	785,185	709,716
工具、器具及び備品（純額）	198,516	142,140
土地	229,938	229,938
リース資産（純額）	4,048	3,496
建設仮勘定	37,131	1,776
その他（純額）	8,735	5,163
有形固定資産合計	3,374,351	3,168,923
無形固定資産		
ソフトウェア	344,921	306,481
無形固定資産合計	344,921	306,481
投資その他の資産		
投資有価証券	81,185	67,110
繰延税金資産	11,608	46
その他	77,853	65,175
投資その他の資産合計	170,647	132,332
固定資産合計	3,889,920	3,607,737
資産合計	9,761,545	8,662,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	296,356	189,959
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	544,143	538,815
未払法人税等	25,826	7,912
賞与引当金	45,765	41,307
買付契約評価引当金	—	74,816
その他	294,360	261,013
流動負債合計	2,006,451	1,913,824
固定負債		
長期借入金	2,522,343	2,254,612
繰延税金負債	3,158	2,893
長期未払金	2,496	1,808
その他	5,051	2,631
固定負債合計	2,533,048	2,261,944
負債合計	4,539,499	4,175,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,643,722	100,000
資本剰余金	1,154,184	5,697,906
利益剰余金	△592,598	△1,320,309
自己株式	△23,334	△23,334
株主資本合計	5,181,973	4,454,262
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	40,072	32,117
その他の包括利益累計額合計	40,072	32,117
純資産合計	5,222,045	4,486,380
負債純資産合計	9,761,545	8,662,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,123,892	2,012,113
売上原価	2,249,047	1,462,284
売上総利益	874,844	549,829
販売費及び一般管理費	1,256,521	954,722
営業損失(△)	△381,676	△404,893
営業外収益		
受取利息	10	1,899
仕入割引	1,494	—
その他	3,507	4,376
営業外収益合計	5,012	6,275
営業外費用		
支払利息	20,582	19,437
支払手数料	3,972	2,789
持分法による投資損失	—	14,074
為替差損	9,357	8,210
その他	—	1,975
営業外費用合計	33,911	46,488
経常損失(△)	△410,576	△445,106
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	10,612	26,904
固定資産除却損	189	0
事業構造改善費用	—	242,584
特別損失合計	10,802	269,488
税金等調整前四半期純損失(△)	△421,379	△714,595
法人税、住民税及び事業税	5,519	1,628
法人税等調整額	39,758	11,487
法人税等合計	45,277	13,115
四半期純損失(△)	△466,657	△727,710
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△466,657	△727,710

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△466,657	△727,710
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△7,769	△7,954
その他の包括利益合計	△7,769	△7,954
四半期包括利益	△474,426	△735,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△474,426	△735,665

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、前連結会計年度において、コロナ禍の収束傾向を受けた海外販売の減少に加えて、日本国内においても新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染症法上の分類が2023年5月8日より5類へ移行した影響を受けたことにより日本国内における自社ブランド製品である全自動PCR検査装置及びそれに付随する専用試薬・消耗品の販売が減少し、売上高が著しく減少しました。

一方で、大館試薬センター第二工場に対する投資に伴う減価償却費負担の増加や新製品開発投資に伴う費用負担の増加及びコロナ禍の収束傾向を受けて一部製品の評価損や一部設備の減損損失を計上した結果、前連結会計年度は重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上しました。

当第2四半期連結累計期間では、引き続き営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上しており、さらに、2024年2月14日に公表しました通期連結業績予想の修正のとおり、当連結会計年度末においては、2期連続して営業損失及び経常損失を計上する見込みとなっております。このことは、一部の金融機関と締結している借入契約の財務制限条項に抵触する可能性があり、同財務制限条項が適用された場合、長期借入金等に係る期限の利益を喪失することとなります。

これらの状況から、当第2四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく次の施策をおこなうこととしております。

(1) 事業の抜本的改善策について

役員報酬削減、外部委託業務の見直しを初め、労働生産性の向上を図るための様々な施策を検討・実施しております。また、製品及び原材料等の保管倉庫を含む賃貸借契約の見直しにより、販売費及び一般管理費の抑制を図ってまいります。加えて、重要性の低い資産の売却等も含めて様々な体質改善策を検討、実施することにより、事業構造の抜本的な改善を推進してまいります。

(2) 事業の収益改善策について

- ・コロナ禍の収束傾向による影響で販売が落ち込んでいる自社ブランド装置については、第3四半期で3機種の新製品を投入することにより、販売拡大をおこなってまいります。
- ・既存のOEM販売先についても、後継機種販売及び先方の試薬と当社装置のコラボ販売により、販売拡大をおこなってまいります。
- ・営業担当役員がリーダーとなり、重点提携先を選別した販売戦略及び新規技術・製品の提案型営業の実践により販売拡大につなげてまいります。
- ・開発部門では、部品の共有化、仕入先の再選定により、製造原価の引き下げを図ってまいります。

これらにより、売上高を増やし、売上総利益・営業利益を拡大させていくこととしております。

(3) 資金調達

今後の新規製品開発や新規事業投資に関する資金の調達については様々な方法を検討しておりますが、現時点で具体的に決まっている事項はありません。

(4) 財務制限条項

財務制限条項に抵触する可能性のある借入金のうち、長期借入金については、サプライチェーン補助金の入金額が確定し、入金日も2月末に予定されており、契約どおりに返済する予定です。

また、上記返済後に残る、同条項に抵触する可能性のある借入金については、契約更新について、期限の利益喪失の請求を猶予していただくよう継続的に協議を進めてまいる見込みです。

今後も引き続き、取引金融機関に対して、長期借入金の借入を交渉していきます。

しかしながら、これらの対応策は、実施途上であり、関係当事者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年9月28日開催の第38回定時株主総会の決議に基づき、2023年11月7日付で減資の効力が発生し、資本金の額4,543,722千円を減少し、その他資本剰余金に振替えております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が100,000千円、資本剰余金が5,697,906千円となっております。なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度において、コロナ禍の収束傾向を受けた海外販売の減少に加えて、日本国内においても新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染症法上の分類が2023年5月8日より5類へ移行した影響を受けたことにより日本国内における自社ブランド製品である全自動PCR検査装置及びそれに付随する専用試薬・消耗品の販売が減少し、売上高が著しく減少しました。

一方で、大館試薬センター第二工場に対する投資に伴う減価償却費負担の増加や新製品開発投資に伴う費用負担の増加及びコロナ禍の収束傾向を受けて一部製品の評価損や一部設備の減損損失を計上した結果、前連結会計年度は重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上しました。

当第2四半期連結会計期間では、引き続き営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上しており、さらに、2024年2月14日に公表しました通期連結業績予想の修正のとおり、当連結会計年度末においては、2期連続して営業損失及び経常損失を計上する見込みとなっております。このことは、一部の金融機関と締結している借入契約の財務制限条項に抵触する可能性があり、同財務制限条項が適用された場合、長期借入金等に係る期限の利益を喪失することとなります。

これらの状況から、当第2四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を早期に改善、解消すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、対応策に関しましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。